

第3回北海道SDGs連携会議 議事録

日時：令和5年2月15日（水）13:30～

場所：かでの2・7 710会議室

【出席者】

○構成員：久保田 学、黒井 理恵、出村 誠、野宮 治夫、林 美枝子

【五十音順、敬称略】 【5名出席】

○北海道：上田計画局長、佐々木計画推進課長、浅野計画推進課主幹

（佐々木計画推進課長）

それでは定刻となりましたので、ただいまから、令和4年度北海道SDGs連携会議を開催させていただきます。本日はお忙しい中ご参加いただき感謝申し上げます。

私は本日の進行を務めさせていただきます北海道総合政策部計画推進課長の佐々木でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず初めに、開会にあたりまして、北海道総合政策部計画局長の上田よりご挨拶申し上げます。

（上田計画局長）

計画局長の上田でございます。今日はお忙しいところ、ご出席いただきましてありがとうございます。Webも活用させていただきますけれども、このような形で、ご参加いただきましてありがとうございます。

この連携会議ですけれども、一昨年7月に設置をいたしまして、直近では、昨年2月に開催させていただいたところがございます。道のSDGs推進に係る取組などについて、ご助言も頂戴させていただいたところがございますけれども、本日もこの後、北海道SDGs推進ビジョンの今年度の進捗状況ですとか、道内のSDGsの取組状況などについてもご報告をさせていただいて、皆さんから、改めてまたご意見をいただいて、今後のSDGsの推進に生かしていきたいと考えてございます。

これからご説明させていただきたいと思っておりますけれども、本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

（佐々木計画推進課長）

それでは会議の進行に先立ちまして、連絡事項がございます。本日の会議につきましては、報道関係者を含め公開での開催とさせていただいております。また、議事録につきましては、後日、道のホームページで、発言者のお名前入りで公開させていただきます。委員のうち、三上委員と柳川委員は、欠席されております。また、黒井委員はオンラインでの出席となっております。

それでは、ここからの進行は、出村座長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

（北海道大学 出村 誠）

それではただいまより、議事を進めて参ります。北海道大学の出村でございます。皆様どうぞよろしくお願いいたします。

本日の議題は次第にもございましたが、北海道SDGs推進ビジョンの推進状況について、それから道内のSDGsの取組状況について、この2点を事務局からご報告いただき、その後、今後のSDGsの推進方向について、これをテーマに委員の皆様と意見交換をして参りたいと思っております。

まずは、事務局の方から報告案件2件につきまして、ご説明をお願いいたします。

(浅野計画推進課主幹)

皆さんよろしくお願ひします。北海道総合政策部計画推進課の浅野と申します。私の方から報告案件2件について、資料に沿って説明させていただきます。

まず、資料1をご覧くださいまして、資料1により、北海道SDGs推進ビジョンの推進状況について、ご説明をいたします。1ページ目となりますが、北海道SDGs推進ビジョンのおさらいとなりますが、北海道SDGs推進ビジョン、これは毎年度、ビジョンに掲げる指標の進捗状況、これはもとより、取組状況の一体的な管理を行うことにしております、毎年度、推進状況を取りまとめ、公表をしています。今回、令和4年度版を作成したというものでございます。

ビジョンのおさらい1ページ目ですけれども、これは平成30年に策定した北海道SDGs推進ビジョンでは、目指す姿として「世界の中で輝きつづける北海道」を掲げまして、優先課題を5つ設定、その優先課題にそれぞれ対応方向が3つから5つくらい示されておりまして、全部合計すると19の方向性・対応方向が示されているものです。

このビジョンの推進管理の方法、下の方ですけれども、道が実施する各種施策におけるSDGsの推進の基本的な指針であると同時に、多様な主体によるSDGsの推進の基本的な指針でもあると、そういった性格でありますので、ビジョンに掲げている指標の進捗管理だけではなくて、多様な主体による取組状況も一体的に整理をしています。資料の右側に今年度の概要等を載せておりますが、資料の2ページ目以降に個別でありますので、ここでは省略しまして、優先課題ごとのご説明をします。

まず、2ページ目の優先課題Iをご覧くださいと思います。見方ですが、ビジョンの推進管理では、ビジョンの優先課題に従いまして、道内でSDGsを推進する企業・団体・大学などの取組状況をまとめることとしておりまして、民間の取組については、毎年度、後ほどご説明いたしますが、北海道SDGs推進ネットワーク会員の皆様から取組を聞き取り、取りまとめているところです。

優先課題Iでは安全・安心を実感できる社会の形成に関する取組ということで、SDGsへの関心を増やすための取組や災害時の飲料水確保の取組をご紹介しているほか、道の主な取組としまして、例えば、コロナの影響を受けているひとり親家庭における雇用の安定を図る取組、こういったものなどを掲載しています。

次に、3ページ目の優先課題IIをご覧くださいと思います。優先課題IIは環境・エネルギー先進地北海道の実現ということで、多様な主体の主な取組としましては、羽幌町の海鳥に優しい事業者を認定する取組や、民間企業のコーヒー製造時の食品ロスの削減、こういった取組などを紹介しています。道の取組としましては、温室効果ガス排出削減に向けた取組などを掲載しています。

次に、4ページ目の優先課題IIIをご覧くださいと思います。優先課題IIIは北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長ということで、多様な主体の主な取組としましては、3つの主体の連携による地域課題解決の体制づくりや、地域の活性化に向けた社会貢献活動の実施の取組などを紹介しています。道の取組としましては、ワーケーションやアドベンチャートラベルの推進、コロナの影響を踏まえた新たな観光商品づくりの取組などを掲載しています。

次に、5ページ目の優先課題IVをご覧くださいと思います。優先課題IVは未来を担う人づくりということで、多様な主体の主な取組としましては、プラスチックごみ問題を学ぶ教室の開催や企業における女性の能力発揮に向けた新たな待遇制度の導入の取組などを紹介しています。道の取組としましては、教科横断的な教育の推進に向けた取組などを掲載しています。

次に、6ページ目の優先課題Vをご覧くださいと思います。優先課題Vは持続可能で個性あふれる地域づくりということで、多様な主体の主な取組としましては、買い物難民に対する食

品等の配送の取組や世界とのつながりを実感できるイベントの開催の取組などを紹介しています。道の取組としましては、東京オリンピックで披露したアイヌ文化発信パフォーマンスをオリンピックレガシーとして継承する取組などを掲載しています。

以上が、優先課題ごとの今年度の取組の概要です。

次に、エクセルの表になっているのが、ビジョンで設定する70の指標の進捗についてです。ポリシーがありますので、それぞれの指標の詳細については資料をご覧くださいと思います。この資料の見方ですが「現状値」これは基準値となりますが、これと直近の数値である「実績値」のほか、「目標値」、「達成率」などを取りまとめたものです。目標値につきましては、SDGsのゴールとなっている2030年ではないということに注意していただきたいと思います。この目標値は、道の総合計画などの指標をビジョンの指標にしているものでございまして、今後、随時更新されていくものでございます。指標に関しては、時間の関係上、すべてをご説明できないので、優先課題ごとに代表例としてどのような指標を設定しているのかという観点でご紹介していきます。

まず、優先課題Ⅰ「あらゆる人が将来の安全・安心を実感できる社会の形成」というところでは、安全安心に直結する指標の例として、12番の指標「人権侵犯事件数」が設定されています。

次に、優先課題Ⅱ「環境・エネルギー先進地北海道の実現」というところでは、代表例として、30番の指標「温室効果ガス排出量」が設定されています。

次に、優先課題Ⅲ「北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長」ということでは、代表例として34には農業生産額、35には漁業生産額、37には道産木材の利用量、こういった指標が設定されています。

次に、優先課題Ⅳ「未来を担う人づくり」というところでは、代表例として、例えば54の育児休業取得率、こういった指標が設定されています。

最後に、優先課題Ⅴ「持続可能で個性あふれる地域づくり」というところでは、代表例として例えば66番のように外国人居住者数、こういった指標が設定されています。

指標の状況については、こういった指標で一体的に、ビジョンの推進を管理しているというようにご理解いただければと思います。

以上が、資料1のビジョンの推進状況のご説明でした。

続きまして、資料2-1から資料2-4により、道内のSDGs推進状況についてご説明させていただきます。

道では、SDGsが誰一人取り残さない社会の実現を目指しているというところで、道民にもっとも身近な存在である市町村におけるSDGsの推進と企業をはじめとする多様な主体が参加している「北海道SDGs推進ネットワーク」を通じた取組支援の2つの柱として、SDGsの推進に取り組んできているところです。本日は、この「市町村の状況」と「ネットワークの状況」をご報告させていただきます、委員の皆さんのご意見を賜りたいと考えているところです。

まず市町村の状況です。資料2-1をご覧くださいと思います。これは道内市町村のSDGs取組状況を振興局別に集計しております。市町村の総合計画又は総合戦略にSDGsの要素が紐付けられているかどうかを確認したものです。合計欄をご覧くださいと、総合計画又は総合戦略のどちらか一方にSDGsが紐付けられている市町村は道内では59.8%です。これが1つの数値になっておりまして、内閣府のアンケートで「SDGsを推進している」と回答している市町村を別途付け加えると、道内の65.9%の市町村がSDGsを推進していることとなります。

次に資料2-2、これは今年度の道が実施した市町村支援事業の概要です。事業の趣旨が資料に書いてありますが、令和2～3年度に「市町村におけるSDGs推進モデル事業」を実施し、それを踏まえて今年度、モデル化した成果を踏まえ、市町村総合計画や総合戦略の策定・改定を契機としたSDGsの反映を促進する、そういった観点で「市町村支援事業」を実施しています。実施に当たっては、道と包括連携を結んでいる北海道大学、北洋銀行及び損保ジャパンの協力を得て、今年

度は美瑛町、苫前町及び京極町で支援を展開しています。

各市町村の実施状況ですが、3町とも1回目の支援としましては、町職員向けにSDGsの講義のようなものを実施しています。また、2回目、苫前町は3回目の支援になりますが、それぞれの町が抱える地域課題について、連携している北海道大学、北洋銀行及び損保ジャパンとヒアリングを実施し、一緒課題解決を考えていく、という場を設定しました。3回目以降ですが、若い世代にSDGsを広めたいということで小学生～高校生を対象にしたSDGsのカードゲームを用いたワークショップの実施をしています。また、支援は継続しており、来週実施予定のものもありまして、その部分も予定として資料に記載しております。

次に資料2-3、北海道SDGs推進ネットワークの状況についてご説明させていただきます。ネットワークの会員数は順調に増えており、1月末で2,117団体に加入いただいております。振興局別で見ますと、石狩が多く、区分別では企業が多いです。業種別では建設業、卸売業・小売業が多いです。会員数の推移はグラフで示していますが、着実に増加していると見ております。このネットワークを用いて、道としてはどのような活動をしているかということは次の資料に記載しています。「②活動内容」と記載しているところです。

まず、「会員の取組状況の見える化」に取り組みました。ネットワーク会員を対象に取組状況の調査を行いまして、ご回答いただいた約200会員の中で、公開することを希望されている71会員の取組を道のホームページで公開しました。こういった形でネットワーク会員の皆様が取り組んでいる内容を広く公開するというを行いました。また、次のページの資料にあるように、ネットワークの活動として会員向けセミナーの開催として、包括連携協定を結んでいる北海道大学及びJICA北海道と共催で、SDGs×北海道セミナーを開催しました。そして、ネットワーク会員の皆様も2,000近くいらっしゃいますので、会員向けにメールマガジンでSDGsに関する情報提供を行っております。

次に資料2-4、今年度からの取組として、北海道SDGsサポート制度を開始しました。本制度は、ネットワーク会員となっている主に企業向けのサービスとしてこの制度は道と包括連携協定を結んでいる北洋銀行、東京海上日動企業、三井住友海上及び公的団体である中小機構からSDGsの簡易診断をネットワーク会員企業に無償で提供していただくというものです。昨年9月から開始しております。計画推進課が事務局を務めておりますので、利用したいという申出を受けましたら、4社と調整し、簡易診断を受けていただいて、自分たちのSDGs推進状況を確認いただくという制度です。これがさらに、右側の⑧と書いているところですが、サポート制度は⑦で終了ですが、診断先がさらにビジネススペースで有償のもの・無償のものありますが、さらにいろんな支援を用意していただいております。そういった形でより具体的にSDGsの推進を図っていただく制度として、このSDGs推進サポート制度を昨年9月から実施しています。その次のページには、この制度のチラシがありますので、ご覧いただきたいと思っております。

以上が資料のご説明です。

(北海道大学 出村 誠)

どうもありがとうございました。それでは委員の皆様からいろいろとご意見、お話いただきたいところなのですけれども、黒井委員の方から、まずご意見いただきたいと思っております。よろしくお願いします。

((株)DKdo・黒井 理恵)

皆さんこんにちは。今日は名寄からということで、この後、地元の高校の探求の授業にサポートで行かなくては行けなくて、最初の、あと5分くらいで退席しなくてはならなくて、先にまとめてお話をさせてもらえればと思っています。よろしくお願いします。

資料の方、ありがとうございました。これまで、ちょっといろいろ発言させていただいたもの

の中で、それぞれのSDGsネットワークに登録している方々の取組状況ですとか、現状みたいなものを道庁さんがたくさんお持ちだと思うので、それをできるだけ見える化をしてくださいますということは何度か発言させていただいていたのですけれども、それがこの2年の間にしっかり形にさせていただいて、オープンになっている、とても素晴らしいことだと思いました。ありがとうございました。

もう1歩先で、見えている部分というところをどういうふうにしていったらいいのかということと、1つは、数値目標があったと思うのですけれども、エクセルになっている数値目標、このあたりなんか非常に興味深く、やっぱりこういう成績表みたいなものが見えると、人間の心理として気になる、もうちょっと頑張ってみようと思う、こころれしい、みたいなものが出てくると思うのですよね。一般の方々に伝える、もしくは、一般の方と言わなくても全道民に伝えるという意味でも非常に特異のある数値だと思うので、ぜひこれを、例えばインフォグラフィックスとかを使ってデザインを作っていく、たくさんの方々の目に入るような、そういう仕掛けでやっていただきたいと思いました。単純に数字だけではなくて、例えば何%ですとか、インフォグラフィックス、非常に、最近ちょっと落ち着いていますけれども注目されていた時もありますので、今も視覚的効果としては非常に有効だと思います。それを例えば、新聞に掲載するとか、ホームページに掲載するとか、SNSで取り上げてもらうとか、あとはおそらくこういう情報を求めている道内のNPO・NGOさんがいらっしゃると思うのですよね。現状こうだからこうした方がいいよ、そういったNPO・NGOが使えるような、わかりやすいデザインで見せていくというのが次のステップとしてあるかなというふうに思います。

あと、最後の方に出していただいた企業さんの取組内容なのではございますけれども、先ほど、ホームページを見せていただきました。1つはここになかなかとり着くのに時間がかかるので、もうちょっと、人目にたどりつきやすい場所にリンク先があったらいいなということと、あともう1つは、やっぱり検索性がないと、こういう情報ってほぼ使えないので、今、振興局別っていうのと、業態別で、まとまっているのですけれども、もう少し取組内容の方向性みたいなもので分けることができたらいいなとか、あとはキーワードを打ち込んだらパッと出てくるとか、このあたり、ちょっとシステム周りのテクニックになってくると思うのですけれども、ぜひそのところに予算をかけていただいて、検索性を高めて使えるものにしていただきたいなと思っています。いくら良い情報があったとしても使えないと、それ本当にネットの中にあるゴミと一緒にってしまうので、ぜひそのあたりをやっていただければと思っています。

あと、市町村支援の件で情報も上がっていましたし、そのあたりをどうしていったらいいのかということでメールもいただいていたのですが、今、私の方で、北見市役所の方に2年連続で管理職に向けたSDGs研修というのをやってきました。毎回、昨年と今年と、200人くらいずつ、400人の管理職の方々にSDGsの基礎をお伝えして、カードゲームもやったという現状です。北見市役所の中の総合政策に当たるところなのかな。やっぱり同じように、とりあえず取組に対してアイコンは付けたのだけれども、ここからどうしたらいいですかというお悩みでした。私が今、その次のステップでやっていて、こうしたらいいのではないですかというふうにご提案しているのは、1つは、まずは取組に対してアイコンを付けているっていう状態だと思うのですけれども、逆に、アイコンを見て、そこに対してどんな取組が入るのかということを見るのも1つありますよ、ということをお伝えしています。この時に、作業としてやるのではなくて、対話をベースにやるというのをおすすめしていて、例えば、上の欄に1、2、3、4と17の目標が入っていて、左の欄に、例えば高齢者福祉とか、子育て支援とか、各自自治体の総合計画の中の重点項目があると思いますので、そのキーワードを置いていって、ここの掛け合わせのところを1個1個見ていくという感じですね。例えば、高齢者福祉のところでは、「×貧困」、「高齢者福祉×ジェンダー」、「高齢者福祉×環境」というふうに掛け合わせてどんな取組が入ってくるのかなというのを見ていくと、非常に部署が横断的に見えるようになるというのと、空いているところがなくて

はならないということではないのですけれども、例えば「高齢者福祉×14番」みたいなものが出てきた時に、ここ空いているね、例えば何が入るのだろうというふうに事業総括っていう意味でも、非常に効果的だすっていうのと、あと何よりもやっぱり、SDGsの中でも大事にしている横の連携を取る、パートナーシップということについてアドバイスをすることが多いです。

とはいえなのですけれども、次のステップとして一番大事なのは、ビジョン形成だと思っているのですよね。なので、市町村の中で、どういう町にするのかというビジョンとか目標というものが無い中で、言葉になっていない中で、SDGsのアイコン付けたところであまり意味はないので、目的、SDGsが一番大きな目的ではあるのですけれども、その下にある町の目的・目標があって、そこにたどり着くためのSDGsは手段なのだというふうに捉えるような、そういうサポートをしていく必要があるかなというふうに思っています。そういう意味でいくと、例えば下川町の例が出てくると思いますが、下川町の場合のように、例えば、部署横断、あとは地域の中の役場の職員ではなくて、市民も巻き込んだ所属横断みたいな形で、このSDGsと、このまちの未来というのを掛け合わせて、実際に対話をして、ローカライズのSDGsを作っていくというのが、やっぱり基本のステップだと思うので、それを市町村支援としては、アドバイスすべきだと思いますし、ただ、これをやろうとしますと、かなり本気度が必要になってきますので、本気でやるのだったらここですよという提示になるかなと思っています。もう1つ思ったのは、下川町なんかは6個のSDGsの目標、7個だったかな、作っているのですけれども、もちろんそれに17の目標が入ってくるのですが、その6個のSDGsの目標に対して、いろいろ部署が集まって、1つの目標について、いろいろな視点で話し合うというのも、あってもいいかなと思っています。これも横の繋がりづくりですね。SDGs全体の世界観を形にするということと、アイコンをつける、1つの目標に対して対話をしていく、1つの目標ってSDGsの概念ではすべて、他の17項目と繋がっているというのが基本的な考え方ですので、どういうふうに繋がっているのだろうというのを連関図みたいにして考えるというだけでも、非常に意味があるかなと思っています。

もう1つ、下川町ではない方向性として、鹿児島県大崎町の例があると思うのですけれども、大崎町の場合ですと、SDGs未来都市ですけれども、大崎町はゴミ問題という1つのテーマにフォーカスしているのですよね。なので、町の中でこれにフォーカスしていくのだというのがある程度あるのであれば、1つのゴミ問題という基準にして、他のアイコンについて考えると、関連しています。そういう1つのテーマを設け、そこをもとにしていくというのも方法かなと思いました。

あと、この会議、一応今回、2年間で終了というお話も聞いていたのと、あと、もう1つの企業というキーワード、最後、出ていましたけれども、私だったらどういうふうに、こういった企業人も巻き込んだSDGsの会議を引っ張っていくかなというふうに思っているかということ、あまり、幅広い大きなSDGsというキーワードで話すタイミングは、もうフェーズを終えたかなというふう認識しています。先ほど、セミナーなんかの資料も見させていただきましたけど、400人集めてZoomでやるというのは、もうなんか、年に1回あってもいいのかもしれないけれども、段階としては次のステップに移行してもいいのかなと思っています、何か1つのテーマで話をするとか、あとは、道庁さんが目指している5つの目標があったと思うのですが、それに対して、分科会開いていって、実際にどう動いていくのか、横の繋がりを作っていくというふうに動いていく方法もあるかなと思っています。この会議自体も、どちらかというと道庁さんからご説明をいただいて、それに対して意見を述べるというスタイルを取っていますけれども、この会議自体、道庁さんがどういう思いで設定されたのか、認定なのか、承認なのか、意見を聞くのか、どのあたりなのかということもあると思いますが、私でしたら、これだけの素敵な方々が集まっているのであれば、企業の皆さんとか、道庁の職員の皆さんとか巻き込みながら、対話型で「北海道の未来×SDGs」みたいなのを話し合う場を開くかなというふうに思いました。ということで、すいません、ざっと言って、もう言うてしまうだけで申し訳ないのですけれども、皆さん、よろしく

お願いします。ありがとうございました。

(北海道大学 出村 誠)

黒井様、どうもありがとうございました。盛りだくさんで、ずっと参加していただきたいところなのですが、付け加えることございませんか、よろしいですか。

(株)DKdo・黒井 理恵)

はい。大丈夫です。

(北海道大学 出村 誠)

ありがとうございました。

それでは、会場にいらっしゃる委員の方々に、続けて、それぞれ、今、ご説明いただいた資料について、どんなことでも構いませんので、ご意見いただければと思っておりますけれども、議題といたしましては最初に道庁の方からは、ビジョンの推進状況について説明が資料1についてありましたし、その後、SDGsの道内の取組状況についての説明がありました。市町村向けの支援、それから支援の実施状況や、さらに企業向け等のビジョンの推進状況について、それから新たに今年度から始めたサポート制度などに取り組まれているという状況でございました。

どなたからでもよろしいのですか、ご発言いただければと思います。いかがでしょうか。

(北海道環境財団・久保田 学)

どうもありがとうございます。久保田です。

ビジョンの進捗状況ということでご説明いただきまして、それで2つ思うのですけれども、1つは皆さんご存知のとおり、もうSDGs自体の認知度というのは、市民にしても、企業にしても、市町村にしても、どんどん向上しているというのがデータでも出ているのですけれども、SDGsの本質は、そのタイトルからしてTransformationというふうになっていますけれども、要は、取り組んだことで、どんなふうになっていったかということ、最終的には評価をしていく必要があると思うのですよね。それは、簡単ではないかもしれないのですが、先ほどの黒井さんのご意見とも重なるのですけれども、まず、自分たちでやっている取組がSDGsのゴールにどう紐づいているか、繋がっているかというマッピングと呼ばれる作業ですね、これを始めることから始まることが多いと思います。そこで終わっている例は、実はあまりにも多いと思うのですね。それだけだとマッピングして、自分たちのSDGsに、こういうふうになっているとわかっただけで、おそらくあまり変わらないじゃないかと。言わばそのビフォーアフターで、どう変わったか、例えば、市町村であれば、取り組んだことで地域の課題がどれだけ解決に繋がっているのか、また、その地域発展が進んでいるのかということであるとか、企業であれば、本業がどこまで安定して、あるいは、発展をしてくれているのか、従業員の満足度が上がっているのかというような、そういったことの評価が最終的には必要だと思えます。これは、まとめたアンケート調査表を使った調査か何かで、やられる機会があったら、ぜひ、そのところを把握されるといいのではないかと。同時に、そのときに取り組んだけれども、変えたかったのだけれども、変えられなかったのはなぜかと。課題も併せて引き出すことができれば次にどこにその政策としてその支援をしていけばいいのかということが、より具体的に見えてくるのではないかと思います。

それから2つ目が、資料2の方で、自治体ではなくて企業の2-3を見ると、農業・林業とか漁業はネットワークの会員0になっていますけれども、これは別にそのネットワークに参加したかどうかは重要ではないですけど、北海道の中で、例えば、一次産業、食産業は非常に重要な産業だと思うのですが、要は、食産業であるとか、あるいは、この切り口だとちょっと宿泊と運輸に分かれていますけれども、観光にみたいな力を道として入れておられるところで、同じように

SDGs がどういうふうにご貢献をしているのか、これを本当はきちんと、見えるようにできると良いかなと思います。資料1の方で各部局毎に掲げられている指標がたくさんありますけれども、例えば、食の話でいうと、農業産出額とか生産量といった基礎的な統計はあるのですが、例えば、今、たくさんの方が関心を持っているような安心安全の食料の供給であるとか、あるいは、今の状況みたいな食料とかエネルギーとか流通がかなり値上がりもしていますし、何かあったら、入手自体が困難になりかねないような世界の情勢不安定の状況になってきている中で、どれだけそういうセキュリティが確保されたかということが、おそらく多くの市民・道民の関心事項かと思ひます。また、観光であれば、消費額とか入込といった数字だけではなくて、その観光サステイナビリティみたいなサステナブルツーリズムというキーワードが、今、観光の関係者からも随分聞こえるようになってきていますけれども、そういう部分で、どれだけ進展したということが見えてくるといいと思うのですね。私が関わっている環境の部分で、エネルギーや気候変動絡みの指標がありますけれども、もちろんCO2をどれだけ減らすことができたかという直接的な目標になるのですが、何でもいから減ればいいわけではなくて、例えば、再生可能エネルギーの開発みたいなものが、北海道の安い土地を使って東京都や道外の資本家が儲けをどんどん持ってってしまうような、植民地型の開発とまで言われていますけれども、そういうものではなくて、どれだけそれを通して、地域に、本来こういう資源を生かし、還流したか。こういうことがまさに統合的な解決、問題解決を進めるSDGsの考え方をどれだけ使うことで、解決できたかということを示せることを求められているのではないかと思ひます。これを調査とかで把握するとなると、今言ったような指標なんて直接ありませんので大変だと思ひますが、これも先ほど黒井委員のお話とも重なるのですが、いわば、そういうことに関わっている17のそれぞれの分野に関わっているステークホルダーが参画してワークショップでもやってみると、そういう中で、それぞれの状況認識だとかを持ち寄ってですね、解決策を一緒に考えていくというようなことを、オール北海道レベルでも、中央レベルでもできるといいと思ひますし、それぞれの振興局ごと、地域ごとで、ほんとは市町村ごとにそういうことをやっていくということ、今後の道の政策の支援メニューとしても持たれるといいのではないかなというふうにお思ひました。

(北海道大学 出村 誠)

ありがとうございました。

たくさんご指摘いただいたところでございますけれども、他の委員からもございましたら、ぜひ、よろしくお願ひいたします。

(北海道市長会 野宮 治夫)

説明いただいた1と2の資料を見ての感想ということが主になるのですけれども、資料1の優先課題、達成率の方を見ると、でこぼこがあつて、特に、Ⅲ番がコロナ禍における経済活動に軸を置いたような指標で1つも100%を超えているものがない、比べると気の毒な分野ではあるのですが、前にこの会議でお話したとおり17のゴールがあれば、この優先課題、すべてで同じように進捗する必要がないじゃないかと。北海道なら北海道の強みで、一点突破的にまず、達成率が高くなるものがあれば、先ほどの先生の話ではないですけれども、それに付随して、出てくるものがあるだろうという話をさせていただいたと思ひます。市町村への支援のところにも繋がってくるのですが、北海道の強みで、何か旗を振った時に、それと別に、お宅の地域の強みはなにですか、水産業ですか、農業ですか、畜産ですか、林業ですか、観光ですかと。そこでまた1つ、1つだけでも、要は、具体性を持ったアクションを起こせるようなものを提示してあげたいというのが感想です。各市町村の職員の心理的な壁というのですかね、頭では多分理解すると思ひます。そして、こういうことを漠然とやればいいのかとなつた時に、何をアイテムとして自分たちが持てるかというのは、結構、自分自身がその土地にいるとわかっていないのではないかなと。だ

からそういう垣根を取った形での支援を、ぜひ、お願いしたいなと思いました。

垣根を取るという意味では、IVの未来を担う人づくりも同じで、子どもさんたち、小中学校になると、小学校だと低学年でちょっと厳しいかもしれませんが、要は、子どもの頃に身についたものは、高校卒業した頃に、繰り返し、繰り返し、具体的にやって身に付いたものというのは、多分、一生、身に付いているものだと思うのです。何年か、10年先20年先になるのかわからないですけども、もう番号と色を言うとすぐあの分野のことなのかということに身に付くようなためには、ぜひ、学校教育の中で取り上げていただきたいなと思います。ちなみにこれ、小学校でわかりやすく取り上げるとしたら、何の教科になるのですかね。

(北海道大学 出村 誠)

林委員、学校関係でSDGsとか関係する教育しようと思ったら、どういう分野かというご質問。

(日本医療大学 林 美枝子)

そうですね。私、大学教員で、全く小中高はわからないのですが、高校からよく呼ばれる場合は、昔で言うところの総合授業みたいな、そういうもので呼ばれて、体育館に全員集めて、SDGsの説明をするということはいたします。ただ、それが個別の授業のどういう科目が受け皿になっているのかは、ちょっとわかりません。

(北海道環境財団・久保田 学)

教科書によって異なることもあるのかもしれませんが、小学校とか中学校だと道徳に今かなりSDGsそのものが載っているようです。それと社会科で触れている教科書もあるようで、SDGsとはそもそも何かみたいなことを説明しているのは、少なくとも道徳とか社会科とか生活科とか、その辺りで触れられているものが多いようです。ほかにももちろん理科だとか英語だとか、それぞれの教科でそれぞれの項目に触れる中でいろいろ出てくるということもあるようですけれども、いずれにしても今、小中学校の義務教育で子どもたち、SDGsを学んで、これから世の中に出てくるような、そのような状況にあるようです。

(日本医療大学 林 美枝子)

大学入試、特に小論文を考えると、結構、時事問題は使うのですが、その時にルールがございまして、教科書をまず私たちが入手して読むのですよね。そして、書かれていないことは、入試に出すことができない訳です。そうすると、SDGsというのはわかるのですけれども、まだなかなか手が届かない分野になってしまっている。ですから、やはり個々の教科書レベルに十分に登場しないと、なかなか大学の入口では確認ができないというのがあるかもしれません。

ただ、やはり大学教育においては、結構、先生が研究していることを授業の枠に盛り込んでいいのです。文科省から、これを必ず行ってということがないものですから、いろいろな先生がSDGsに取り組んでいるなということは感じます。私ももちろんそうしますが、今年、ある科目、420人ぐらいの学生さんが履修した科目でSDGsを1コマの半分ぐらいで、やらせてもらったのです。それで学生さんに、高校までにはたぶん学んだと思いますが、という前提でやっているのですけれども、ほとんどが学んではいけません。ですから、学んでから高等教育に移動してくるのが、まだ数年かかるのかなという気がいたします。

(北海道大学 出村 誠)

補足いたしますと、新学習指導要領というのが、2020年、21年、22年と小中高と段階的に変わってきた段階ですから、それが卒業する頃に高校生はあと2025年から大学に入ってくるというこ

とですし、小中は一気に入ってくると思いますけど。あと久保田委員が発言されたように、道徳とかあと科目ごとについても、探求学習をそれぞれ深めましょう、相互学習か探究学習という形で変わってきたのが新しい学習指導要領ですから、その中で、確かに教材としてSDGsというキーをたくさん使っているのは確かなのですけれども、先生によっては違うと思いますし、たまたま北大にいて様子を見ていますと、札幌市内の小学校のやる気のある先生から大学のSDGsというのを子どもたちに教えたい、何をやってますかということを通じて、問合せがくるのが、たまたまあるんですね。そうすると、中の先生が、こういう分野はこういうふうに使っているという回答を書いて返したことがあったのですが、それを授業の中でどのように使われているかはわからないのですけれども、先生自身がすごくどうしたらいいかという課題意識を持っている方がおられて、大学へ直接聞いて来られるということもありますから、それが段々、普及していくと広まって行って、各教育委員会でどういうことをやっていくかというようなことをですね、そういう話が普及していけばいいのかなという気がします。変化しつつある段階かなという気がいたしております。

（日本医療大学 林 美枝子）

今の流れで、少し意見がございます。SDGsは、私たちにとっても、実は新たな課題ですし、今ここでやっているように、小中学生に対して学ばせるという意味でも課題ですよ。つまり、教える、教えないの関係も乗り越えて、改めて、学ばなければいけないものになっています。同じようなことが、実は私が専門にしておりますジェンダーにもかつて起こりました。道の方で、高校生用のガイドブックを作って、全員に配るということをやってくれたのですが、逆に教員の方からですね、こんなすばらしいもの作っていただいてありがとう、配りました、でも私たち自身がそれを生かす知識があまりないので、今度は私たちをお願いします、というようなことを言われたことが、かつてありました。でもこのSDGsも同じ事態だと思うのです。先生だから知っているかと言ったらそういうことはありません。むしろ、共に学んでいるテーマを、今、私たちは目の前にしていると考えて、そういう意味でも誰1人取り残さないということなのだと思います。そうすると、例えば、道はこの1年間本当に様々なことに取り組んでくれたと思うのです。しかも、どちらかという、予算がこれだけで、人材がこれだけだからという形の、部分的な取組が結構申し訳ないのですけれども、行政は多いのですけれども、これに関しては、本当にいろいろな方面からいろいろな耕し方をしてくれたなという気がとてもいたします。でも、やはりその中でも、かつてのやり方をそのまま踏襲しているなと思ってしまいましたのが、モデル事業の1、最初に、行政の人たちに道庁の方からのお話で行くというのからスタートしていますよね。上意下達みたいなやり方から全然抜け出していない。また、小中学生というか、子どもを相手にする時は、今度は子どもだけという形ですね、むしろ行政も民間もなく一緒に教員も生徒さん・児童さんも1から学ぶのだというところを設定するべきではなかったかなという気がいたします。

それで、資料1から少し気になったことを述べさせていただきます。私は何度もこの場で同じことを言っていて恥ずかしいのですけれども、とにかく17あるものの中で、日本にとっての最大の課題は5なのです。ジェンダーイコリティという発想なのですけれども、道はこれについて、見かけ上ですけれども、私は少し腰が引けているのではないかなと、ずっと思ってきました。その意見を言う度に、いやそうではなく、5はすべて残りの16に、ある意味では通底しているものだから、明確に目の前に出さなくてもすべてと関連しているのですよ、というふうに言われて納得してきてしまったのですけれども、改めて、今日ですね、この推進ビジョンのこの5つの項目を見ますとですね、やはり少し、腰が引けていて遅れていると思います。なぜならば、女・子どもをやっぱり1つのグループに入れている。その意識から脱却しないと、ジェンダーイコリティの本質は見えてこないのです。少なくとも、IV番の未来を担う人づくりの中

に、女・子どもをまとめて入れているというのが、私は間違っていると思います。女性は既に主体化していると思うのですよね。いろいろな場で活躍している人もいれば、担い手になっているのに、いつまで経っても女性を人づくりの対象として、女・子どもと一緒に入れているという姿勢が、非常にこれは現れているなという気がいたしました。その1つの表れとして、指標の中に女性の人づくりに関しては何も選べていない。むしろ、逆に育児休業を取ったかとかですね、職場、ある意味では生産性の場での女性の参加について、が指標になっていることを考えると、女性の人づくりの段階は終わっているということは、現実問題として理解してもらっているのではないかなという気がいたしました。

それからですね、先ほど、黒井委員が非常に具体的に、今後どうしたらよいのかということについて発言されたことを、とても素晴らしく仰ってくださったと思うのです。棚卸しをどんどんして、そしてその棚卸しの中からSDGsに関係するものを認知しながらやっていくことによって、全員が参加しているという体制が取れる素晴らしい仕様が、このSDGsなのです。私関係ありませんということができないぐらい、何かで引っかかるものですから、全員を参加させやすいのです。ですので、棚卸しをしっかりといろいろな形でやるべきものだったのに、今後、これは、むしろ分類するべきである、やっている行動をどの棚にそれがあるのかをまず戻して、整理をして、そして何とネットワークを作ればいいのかを示すような工夫をしてくださいますというものだったのですけれども、私は素晴らしいご意見だったというふうに思います。また、久保田委員が仰ってくださった、もうピークの時期は終わり、これからはですね、もっと違った取組をとというのも、黒井委員が言ったことと、まさに同じ内容であったと思うのですが、それと同時にそろそろですね、30年ですので時間が限られていますから、仰るように、しっかりと影響を見える化して、そして、認知化していただく。つまり、こういうことに取り組むと、こういう効果が経済的にも、また満足度においても、またディーセントワークですね、やりがいという意味でも、効果があるのだということがわかってこない、次のステップは誰も踏みませんよね。取組だけはとても簡単にできるけど、その効果がわからなければ、次の充実は見れないからです。ではいったい、どうやって調べるのだというのは、アンケートをやってみたらと仰っていたのですけれども、なかなかこのアンケートというのが難しい。なぜなら棚卸しをしたSDGsの項目はあまりにも多様なものですから、共通の何かでアンケートを取るというものは、本当に難しいだろうなというように思います。その時にやはり見られるのが、数値化することによって、エビデンスを明らかにするというのが1つの方法なのですけれども、これだと、すべてはチェックできない。それともう1つやるのは、やはり質的な感覚をどこかで見るということになるのですよね。例えば、あなたの会社がSDGsに取り組んでいるけれども、社員さんはこれを認知していますか、認知した結果、そのことに対して、仕事のやりがい度がどうなりましたか、くらいのことなら、簡単に見ることができるのかなという気がいたします。ですから、質だけではなくて量、エビデンスだけではなくて満足度みたいな形で、その影響を共通したものではなくてもいいので、個別に計っていただければと思います。

また、資料2-1を見たときに、これはまずいと思いましたし、資料2-3を見ても、やはりこれはまずいと思いました。数値的には、非常に劇的に改善はしているのですけれども、逆に格差があまりにも明らかになってしまっている。私は、統計分析もよくやりますけれども、例えば、この道内市町村のSDGsの進捗状況ですけれども、留萌は12.5%なのに、十勝は89.5%。これ、統計的に有意なとんでもない格差という数値で、たぶん分析結果が現れてしまうと思うのですよね。これだけの数値の差が何で出てしまったのかが、やはり道が明らかにしていかなければならないことなのかなという気がいたします。

また、先ほども出てまいりましたが、資料2-3の業種別によってですね、全然興味を持ってない業種と非常にたくさんの方たちが参加してくれている業種がある。たくさんの方たちが参加している業種というのは、なぜかわからないけど、建設業、それからサービス業ということになる

わけですけれども、建設業はちょっとよくわかりませんが、サービス業というふうになってくると、やはり顧客を意識した SDGs の取組が生産性に繋がる・儲かるという経済的な理由があって手を挙げてくださっているのかなという気がいたします。そうすると逆に、全然手を挙げてくださっていない漁業だとか、鉱業だとか、そちらとは、理解を得ることができていないというのがわかりますので、行政的にはこういったことへの取組をしていただく部分が、ここで見えてきたのかなという気がいたします。

話をもとに戻して、しつこいようで申し訳ないのですが、とにかく昨年ですね、この国はジェンダーギャップ指数で先進諸国の中でも最低というような数値でした。でも、北海道民にとって、もっとショックだったのが、その後、県別のジェンダーギャップ指数が出たことです。これで、北海道は47都道府県の中で、経済と教育と行政がビリでした。30位とか45位とかではなくて、47都道府県の中で、4項目のうち3つもビリというのが、やはりこれは無視できない数値ではないのかなというふうに思うのです。そうすると、SDGs と外からの数値的な評価を掛け合わせた時に、やはり私はですね、No. 5の取組を、もう少し前のめりにいろいろなこれらの取組に入れていただければなというふうに思います。

(北海道大学 出村 誠)

はい、林委員どうもありがとうございました。先ほど、途中で教育関係の話で、野宮委員の発言が少しシフトした気がしましたけれども、発言は、よろしいですか。

(北海道市長会 野宮 治夫)

よろしいです。

(北海道大学 出村 誠)

発言は1回限りではございませんので、もし漏れがある場合は、言っていたきたいと思いますが、いかがでしょうか。

(北海道環境財団・久保田 学)

よろしいですか。

(北海道大学 出村 誠)

はい。お願いいたします。

(北海道環境財団・久保田 学)

今の林委員のお話、大変重要なご指摘であったと思います。私たちも常々、SDGs について学校とかいろいろなところからお話があって、頼まれることがあるのですが、その時に必ず申し上げているのが、いわゆる上辺だけとか、見せかけだけの SDGs は逆効果になりかねないと。それを先ほど話題になりましたように、子どもたちが SDGs を学んで社会に出てくる中で、特に、仕事に就く時に、自分の働こうとする会社が、どこまでそういう人道的にきちんとした対応ができていくのかということをどんどん見るようになってきていると思うのですよね。一番わかりやすいのは人権としての働き方改革みたいな話だと思うのですが、今もう、ブラックみたいな噂が立ってしまったら、もうたちまち企業の悪評が立ってしまって人氣が落ちるような、そういう時代になっていますが、同じように見せかけだけの上辺だけの SDGs、SDGs ウォッシュと言われてはいますけれども、それをどんどん見抜いていく子が増えてきているなど。若い学生とかと話していると、すぐ勉強しているなど感じるのですよね。いわゆる SDGs ウォッシュだけではなくて、例えば、先ほどの話にも関わりますけれども、何か最近やろうとすると若い人たちの参画を、という話を、

特に、我々みたいなおじさんたちが集まる会議では必ず出ますけれども、若い人たちから見た時にそれはユースウォッシュであるという話も最近いろいろな場面で出てくるようになっていて、要するに、先ほどのジェンダーのお話にも関わりますけれども、女性を一定割合そのメンバーにすればいいとか、あるいは、若い人たちをとりあえず何か意見を言ってもらおうと、善意でそう考えている場合もあるかもしれないですけど、それで果たして、その問題がどこまで解決をしたかという、まさに林委員が仰ったように質的な評価を、しっかりと見ていかなければならないなということ、すごく感じています。

私たちのやっている環境分野でも全く同じで、自然に優しいとかゼロカーボンとかというのが、もう合言葉みたいになっていますけれども、ゼロカーボンさえ達成できればほかはどうでもいいのかという話でももちろんないですし、自然に優しいとか言いながら、それがきちんとその将来に渡って地域の利益として守られながら、活用されていくような考え方で動かしているかという、なかなかそうはまだなっていないのですよね。それは、急に変わることはないかもしれないのですが、どう変わっていかなければいけないかという、先ほどの話にもありましたけれども、ビジョンといますか、目標からきちんと逆算して望ましい状況をきちんと関係者で共有した上で、どこから手をつけるかという話をしていかないと、要するに、戦略を持ってやらないと、とりあえずできることから、できることというのあまりなくなってきてしまっているのではという気がしています。その辺をこの先 SDGs みたいなことを標榜して進めていこうとしたら、かなりしっかりと意識をしていく必要があるかなというふうに思います。

（北海道大学 出村 誠）

ありがとうございます。

各委員の発言の中に、SDGs の目標が世界標準としてあるというのは、紛れもない事実なのですが、その目標達成のためのことが目的になってしまっていることとかがなんとなくありますし、それ以上のことをどうしたらいいか、わからない人がほとんどだと思いますが、質的なこととか、量的なこと、数値によって見える化をしつつ、数値化するだけでなく、黒井委員に言わせれば、それをわかりやすく伝わるようなビジュアルライゼーションをして欲しいということもありましたし、それから SDGs をやっているのだけではなくて、若手に頑張ってもらえればいいのかという事自体が1つの逃れた言葉になってしまうかもしれません、ただ、それぞれ、どういうふうに目標とか設定したものを、道民、あるいは、日本全体が良くなっていくかと考えると、やっぱりジェンダーギャップも含めてすべての世代や、ダイバーシティの方々、これは2030年アジェンダに書かれています、ウェルビーイングという形で、それぞれの人たちがどのように生き生きと生きていけるか、ビヨンド2030ですね、2030の先を見据えたことを本当に考えていますか、それをそれこそ2030がもうすぐだって話になりましたが、その先を見据えた北海道のビジョンというのが、個々にあってもいい、地域ごとにあってもいいということだと思いますから、その道標、出だしのスタートライン、ある意味ゴールではなくてスタートラインがSDGsであったというような気も私もいたしますのでその先の道のビジョンが詰まっていくような形の道標が見えてくればいいのかという気がしますから、それは具体的な次の行動に移っていかばいいかなという気がしているところであります。私も資料の方、今回、見させていただいて、ネットワークの件数が伸びていると、全体的に伸びていますけれども、確かにここまで蓄積されてきて、業種別にいろいろ見えてくる姿がありますし、これも今、件数だけで言っていますが、もしかすると、見せ方によって、もう少し考察が深まるかもしれませんけれども、業種別に北海道特有の業種、分母に当たる部分が違うかもしれませんので、分母に対してどれだけの件数かというのを出すと、また少し違う見え方がしてくるかもしれません。例えば、ほとんど少ないところに関しましては、それほど困っていないというような部分もあるのかもしれないです。非常に安心感があって、あまり考えてなくてもいいという部分もあるのかもしれないですし、その背景がま

た、それぞれあるのかもしれないのかなという気もいたしましたので、まとめ方、見せ方次第かなという気もしておりますので、その辺もぜひ、工夫していただくことが必要かなという気がしました。それから、ネットワークに入っていたいただいた方々にサポートするということが自体に関しては、すごく現在進められているようですので、これに関しましては、昨年度から始まったということなのですが、これはもう、何件か件数が出ているのでしょうか。

(浅野計画推進課主幹)

スタートしてからここまでで5件のご利用をいただいております。

(北海道大学 出村 誠)

5件ですね。これをさらに、どんどんご利用くださいというのは、ネットワークの方々へアナウンスしていくという形でしょうか。

(浅野計画推進課主幹)

定期的に、それこそメルマガというのを、先ほどご報告させていただきましたけれども、メルマガでの周知もしていますし、また、新規で加入してきた方には必ずこういった制度がありますよということをアナウンスしています。

(北海道大学 出村 誠)

ありがとうございます。

その他、皆様の方からご意見ございましたら、よろしくお願いたします。資料の内容とかで、ご質問とかあれば、それぞれ個別にお答えいただきたいと思います。いかがでしょうか。

(北海道環境財団・久保田 学)

今の資料2-4を拝見して感じるのは、連携協定を結ばれて、道と一緒に協力をしてきている、ここに書いてある4つの組織について、金融機関が中心だということが非常に重要なことのように思うのですよね。要は、ESG金融という形でお金の流れが変わり始めているということと、あと、消費者側から見ると、エシカル消費という考え方で、選んでいこうということですね。そういうお金の流れと消費者の支持から選別をきちんとしていくようになっている。それに対して、お金の流れ側から、しっかりと対応するように徐々になってきていると、まだ全体に浸透しているわけではないと思うのですけれども。これ、企業にとって非常にわかりやすいと思うのですけれども、生き残るために一番重要なことだと思うのですよね。要は、投資家とか消費者から、将来にわたって、この企業は、安心して社会から必要とされる企業というふうに見られて、支持をされていくことができるかどうか。市町村も全く同じで、将来にわたって、この町で子どもを育てて、あるいは、老後も含めて暮らしていけるか、医療とか学校とか教育は大丈夫かというようなですね、要するに、自治体にしても、企業にしても、将来にわたって、選ばれる、続けることが、最終的に一番わかりやすい目標になるのではないかと。黒井さんの最初の話もありましたけれども、目標・ビジョンを持つべきだということ、下川町とか、成功事例として取り上げられるところは、大抵、そういう形で総合的な目標を、いろいろ人が参加して作り上げる中で、SDGsの関わり方をきちんと考えて、実践されているように思います。

これから、道から、自治体ですとか、企業に呼びかけられる時には、ぜひ、そのことを前面に出されて、選ばれるための手段、あるいは、必須のこととして、私たちが関わっているゼロカーボンの話で言えば、もう大企業は取引先に対して、削減を何年までに何%減らすというところまで求め始めていますし、最終的にその取引条件になり始めているわけですね。それは、先ほどのジェンダーの話もそうですけれども、すべての項目に当たって、これからかかってくる話だと

思いますので、選ばれるための、なんて言うのですかね、一番わかりやすい進捗のチェックシートですよ、そういうふうに SDGs を示していけばいいのかなというふうに思います。

(北海道大学 出村 誠)

どうもありがとうございました。

ちなみに、これは、これやってみようかなと思うような、こういう診断してくれますよというようなことが、わかるような形で説明が進められるのでしょうか。やってみないと結果わからないとか、こんなことやってくれるのだということがわかった方が参加しやすいかなという気がします。

(浅野計画推進課主幹)

資料 2-4 の次にチラシがあってですね、チラシの裏面の方に、この 4 つの協力企業さん、公的機関さんが、どういうことを教えてくれるのかを書いてあります。詳しくは、ホームページの方に書いてあるのですが、中小機構さん以外の北洋銀行さん、東京海上日動さん、三井住友海上さんは、いわゆる簡易診断という形で、いくつかの質問項目がありまして、そういったものに回答していく中で、SDGs の経済とか社会とか、いくつか分野別に、この分野は取り組みが遅れているとか、この分野をできているとか、そういった形で、レーダーチャートなどにより示されていて、その企業さんが、今後どう取り込んでいったいいのかというようなことをアドバイスしてもらえると、そういった整理になっています。それから、中小機構さんはもともと中小機構さん自体が中小企業の皆さんのコンサルティングをして、よりよい方向に導いていくことを本業として行っていますので、この SDGs 診断は、そういった観点からですね、この 3 社よりも、もうちょっと踏み込んだ形で、会社のヒアリングをした上で、いろいろな今後の取組の方向などについて、アドバイスする内容となっています。

(北海道大学 出村 誠)

ありがとうございます。もし、例えば、地域ごとに、もうちょっと詳しくっていうことがあれば、そういう説明会を別途開くとかですね、そういう情報提供、いろいろなチャンネルを使いながらやっていただければという気もいたしました。

(日本医療大学・林 美枝子)

これは、道がこれを始める前から、すでにこの 4 つの機構、あるいは、会社が設定していて、有料でサービスしていたものなのですか。

(浅野計画推進課主幹)

もともと、これらの企業の皆さんが持っていたツールです。それを、銀行さんなり、保険会社さんであれば、診断、ものによりますけれども、診断くらいのレベルまでは、無償の形で行っていて、その結果に基づいてさらに融資相談だったり、経営相談だったり、その辺は有償・無償いろいろなサポートを用意していたと、そういうふうにもともと用意していたものなのですが、その入口の部分の最初の簡易診断について、私たちのネットワークに加入していれば、使わせていただくと、そういった形で、この制度は設計されています。

(日本医療大学・林 美枝子)

ということは、ニーズがまずあったということですね。企業等から、こういうことがわかりやすく認知できるような、その診断ツールをお願いしたいというニーズがあったので、この 4 者も、もっとたくさんかもしれないかもしれませんが、用意していたということですね。

(浅野計画推進課主幹)

そうですね。もともと、社会の中でこういった診断へのニーズがあるので、こういった制度をそれぞれの企業さんも持っていたと思います。

(日本医療大学・林 美枝子)

自分がずっとジェンダーに関わっているものですから、ジェンダーの進捗度の診断ツールは聞いたことがないもので、逆に、こういうものが、いろいろなところで進められていたということ自体が、何かSDGsが来ているのだなという気がちょっといたしました。ただ、やはり先ほど黒田委員が言ったように、これは企業におけるものでしかないわけですが、推進ネットワークの会員は大学もあれば、団体、市町村もきっとあると思うのですよね。そうすると、これ自体をここまで徹底的に企業は、企業は、企業はとやってみると、なかなか使い勝手が悪くなってしまっているので、例えば、教育機関とか、行政とか、企業における、みたいな形で、ルートに乗せてくれるとありがたいなという気がいたします。ただ、それだけのオンデマンド的な中身になっているのかどうか分からないので、でも、できれば取り組みやすいコピーに変えていくことを希望いたします。恥ずかしいぐらい大学って全くやっていないので、この数値を見てもわかりますし、よろしく願いいたします。

(北海道大学 出村 誠)

今の診断まではいかないですが、道が作っていただいたエクセル表の指標でありますね。これが、道として出すべき指標だという形で、今回、70項目ある中で、例えば、未来を担う人たちの中には、女性とか配偶者とか外国人とかというような指標が設けられている。これが、70だけでなく、さらにその先が、どうなっているのですかというのは、地域ごとに、分野ごとに設定することができれば、それはよく理解できている分野かもしれませんが、分野ごとに、それぞれの進捗状況が違いますし、この指標を最低限目指しながら、その先をもう少し上積みすることはどんなことですかということを、個別に考えるようなことが進めば、本当は好循環するのかもしれませんが。

その他ございませんでしょうか。

黒井委員は退席されていますが、中で発言されておりました、この委員会が丸2年ぐらい経ちまして、参考資料としてお手元にありますけれども、この委員会自体の成り立ちと言いましょか、開催要領がありまして、これが今、私たちはこれに従って進んできたというところです。黒井委員からも丸2年経ちましたがどうなるのでしょうかというご発言がありましたが、私たちが考えているコメントや、あと道民の方々からいただく意見を使って、さらに、このSDGsの連携のあり方、北海道ではどうあるべきなのかということ、考え方によっては、これが2年間の私たちの宿題となるのですが、宿題にはやっぱり課題が付くかもしれませんので、そうすると、この先どうするのだ、分科会って発言もありましたけれども、もう少し深掘りする分野ごとに、これだけデータある意味出てきているのであれば、どこが不十分で、どこがわかってきた、というような明暗がもしかして見えてきている段階でありますので、それを北海道として、さらに進めていくために、部会、必要があれば設けるという形で、発展的に進めていくのか、あるいは、全く違う体系にするのかということ、これからは、きちっと道の方でも議論していただいて、発展的な形で進めていただければいいかなという気がしております。他の委員の方からも、こうやった方がいいとか、こう変えた方がいいとか、なにかご意見ございましたら、いただくとありがたいと思いますけど、いかがでしょうか。特にございませんようでしたら、道の方で検討していただければと思っております。

それでは、もうちょっと時間がありますが、よろしいでしょうか。よろしいですね。それでは

そろそろお時間となりますので、本日の議事はここまでとさせていただきたいと思います。この先の進行は、事務局にお返しいたします。なお、本日のこの議論を踏まえまして、事務局では道の今後の取組の方向性について、適宜、必要な検討をお願いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

(佐々木計画推進課長)

ありがとうございました。本日は長時間にわたり、この会議へご参画いただきまして、ありがとうございます。

いただきました様々な観点からのご意見・ご指摘の中に、取組の見える化ということからスタートしたのですが、それをさらに工夫して充実するというのもそうですし、そこから効果であるとか課題、持続性の観点で取り組んでいただけるようには、その部分の見える化というか、認知・広がりということは大事だというご指摘もございました。あとは、ビジョンなんかは、こういう形でどんどん総合計画を中心に体系的に目標を設定していますが、それ以外でも、様々な取組もあつたりしている部分もあるというご指摘もありましたので、そういったことも含めまして、今後、検討して参りたいと思います。

それでは、本日はこれをもって閉会とさせていただきます。ありがとうございます。